

## 豊明市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

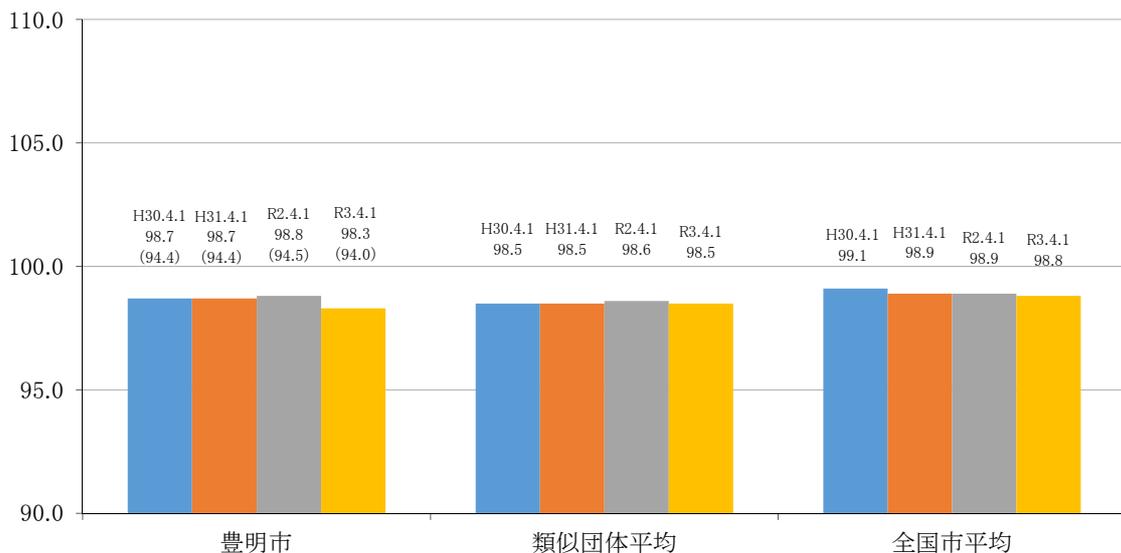
区 分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 68,827	千円 31,292,354	千円 908,748	千円 3,948,126	% 12.6	% 14.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 392	千円 1,289,156	千円 303,421	千円 539,217	千円 2,131,794	千円 5,438	千円 5,841

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日  
 （内容） 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準15%に対し、豊明市においても15%を支給。  
 （実施時期） 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとしているが、令和2年4月1日時点は10%を据え置き支給。  
 （参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	10%	11%	13%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
豊明市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊明市	40.6歳	307,278円	392,317円	367,356円
愛知県	41.5歳	324,689円	425,898円	378,000円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.8歳	313,723円	388,666円	350,027円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊明市	54.1歳	21人	291,552円	329,196円	325,672円	—	—	—	—
うち清掃職員他	49.6歳	5人	294,320円	345,155円	336,512円	廃棄物処理 業従事員	46.6歳	304,600円	1.13
うち学校給食調理員	54.9歳	12人	290,850円	325,206円	323,306円	調理士	42.0歳	273,600円	1.19
うち保育園調理員	57.3歳	4人	290,200円	321,220円	319,220円	調理士	42.0歳	273,600円	1.17
愛知県	52.3歳	211人	306,690円	362,177円	343,914円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.9歳	24人	305,675円	338,783円	321,896円	—	—	—	—
区分	参考								
	年収ベース（試算値）の比較								
			公務員（C）	民間（D）	C/D				
豊明市	—	—	—	—					
うち清掃職員	—	—	4,878,476円	4,236,800円	1.15				
うち学校給食調理員	—	—	4,623,291円	3,698,500円	1.25				
うち保育園調理員他	—	—	4,564,904円	3,698,500円	1.23				

### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊明市	60.0歳	340,500円	398,832円
愛知県	39.3歳	355,045円	416,937円
類似団体	38.7歳	287,962円	327,285円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査に

において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	193,200円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	194,127円	147,300円	—
	中 学 卒	194,127円	135,500円	—
教 育 職	大 学 卒	215,900円	215,900円	—
	高 校 卒	—	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

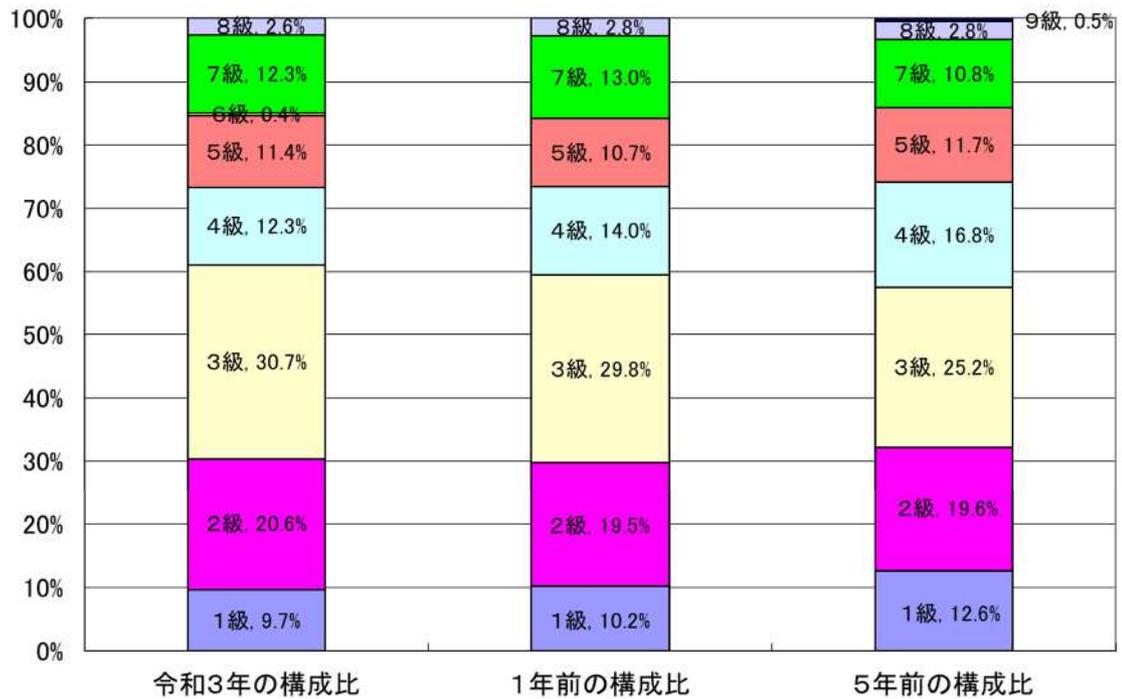
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,616円	385,950円	343,700円	408,316円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	392,875円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	287,220円
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	291,600円
教 育 職	大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

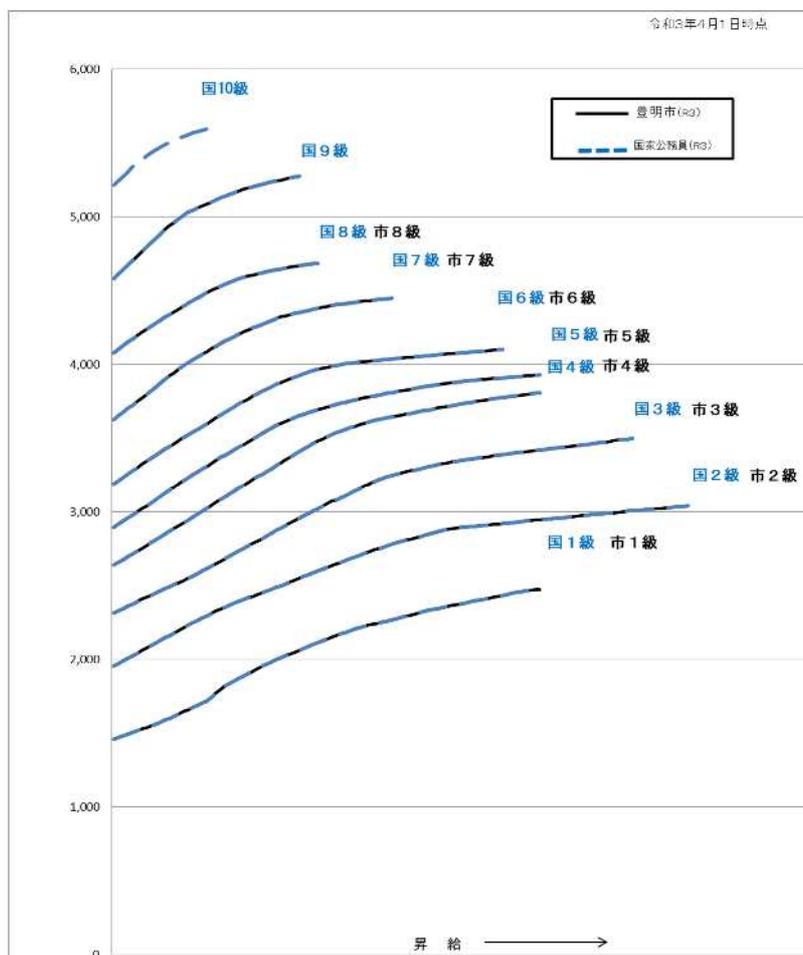
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、事務員	22人	9.7%	146,100円	247,600円
2 級	主事	47人	20.6%	195,500円	304,200円
3 級	主査	70人	30.7%	231,500円	350,000円
4 級	担当係長、専門員	28人	12.3%	264,200円	381,000円
5 級	課長補佐	26人	11.4%	289,700円	393,000円
6 級	主幹	1人	0.4%	319,200円	410,000円
7 級	部次長、課長	28人	12.3%	362,900円	444,900円
8 級	部長	6人	2.6%	408,100円	468,600円
9 級	参事	0人	0.0%	458,400円	527,500円

- (注) 1 豊明市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（豊明市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

豊明市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,307千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,797千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%～20% 管理職加算 4%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				

	標準、下位の成績率			
	標準の成績率のみ（一律）			
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

豊明市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
1人当たり平均支給額 2,591千円 18,319千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		144,665千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		331,800円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	10%	436人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		549千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		60,958円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		2.1%		
手当の種類（手当数）		3種類（4手当）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和2年度決算）	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0円	日額 290円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	546,000円	日額 600円
	福祉関係職員	行旅病人収容作業	0円	1回 1,000円
用地交渉手当	土木・建設関係職員	用地交渉等の業務	2,625円	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	62,893千円
---------------	----------

支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	173,737円
支給実績（令和元年度実績）	77,897千円
支給対象職員一人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	208,279円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

#### （6）その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円	同	—	28,975千円	228,147円
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	16歳以上22歳未満の子の加算 5,000円				
住居手当	借家限度額（市内） 28,000円	異	市外居住者については半額	16,070千円	206,022円
	借家限度額（市外） 14,000円				
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円	同	—	20,199千円	65,368円
	自動車等使用者 2,000円 ～24,500円 ※片道2km未満、不支給	同	—		
管理職手当	部長職 77,600円 課長職 62,000円 主幹職 49,900円 課長補佐職 43,700円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	49,825千円	647,073円

### 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分	給料		月額等
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市区町村長	935,750円 （985,000円）	1,053,000円／466,500円
	副市町村長	804,000円 （円）	870,000円／622,700円
報酬	議長	499,000円 （円）	629,000円／385,000円
	副議長	445,000円 （円）	575,000円／330,000円
	議員	405,000円 （円）	530,000円／308,000円
手期末	市区町村長 副市町村長	（令和2年度支給割合） 3.20月分	

	議 副 議 長 長 員	(令和2年度支給割合) 3.20月分
退職手当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 減額前給料月額×在職月数×39.2/100 18,533,760円 任期ごと 減額前給料月額×在職月数×23.5/100 9,069,120円 任期ごと
	備 考	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

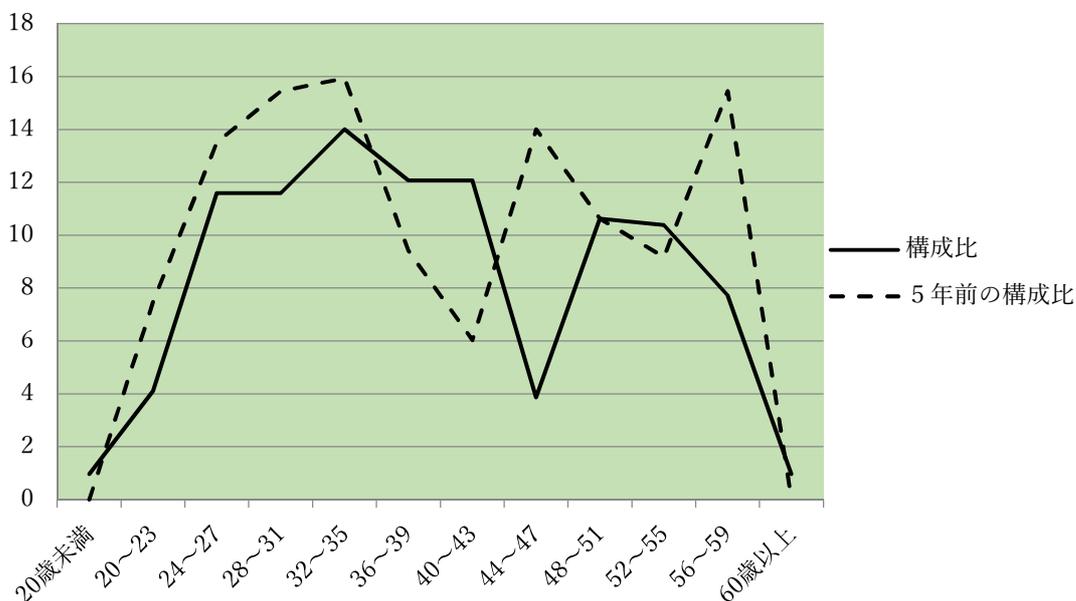
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	71	76	5	マイナンバー関係業務増に伴う増等
		税務	30	30	0	
		民生	161	157	▲4	欠員不補充等
		衛生	23	25	2	ワクチン接種関係業務増に伴う増
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	6	▲1	職員派遣終了に伴う減
		商工土木	6	6	0	
		35	40	5	農業土木事業拡大に伴う増等	
		計	338	345	7	<参考> 人口1万当たり職員数 50.1人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 57.07人)
	教育部門	42	43	1	職員派遣終了に伴う減	
	消防部門	1	1	0	小学校統合による業務増に伴う増	
	小計	381	389	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.5人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 73.87人)	
公営企業等部門	下水道	8	8	0		
	国保介護	8	9	1	育児休業取得に伴う増	
	小計	24	25	1		
合計			405	414	9	<参考> 人口1万当たり職員数 60.1人
			[ 544 ]	[ 544 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	4人	17人	48人	48人	58人	50人	50人	16人	44人	43人	32人	4人	414人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	28年	29年	30年	元年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	334	341	340	338	338	345	11(3.3%)
教育	54	52	48	48	42	43	▲11(▲20.4%)
消防	74	73	1	1	1	1	▲73(▲98.6%)
普通会計計	462	466	389	387	381	389	▲73(▲15.8%)
公営企業等会計計	23	24	24	25	24	25	2(8.7%)
総合計	485	490	413	412	405	414	▲71(▲14.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 下水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
令和2年度	千円 1,134,567	千円 38,146	千円 28,727	% 2.53

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 12,589 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2 年度	8人	千円 26,239	千円 7,246	千円 7,831	千円 41,316	千円 5,164	千円 5,952

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

③ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊明市	40.0歳	338,770円	458,777円
団体平均	43.7歳	331,372円	495,629円
事業者	－歳		－円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊明市	豊明市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,359千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,307千円
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

豊明市	豊明市（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～45%加算） （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 ー千円 ー千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～45%加算） （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 2,591千円 18,319千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		2,884千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		360,600円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	10%	8人	10%

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	551千円
職員一人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	110,283円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同	—	816千円	102,000円
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	16歳以上22歳未満の子の加算 5,000円				
住居手当	借家限度額（市内） 28,000円	異	市外居住者については半額	336千円	42,000円
	借家限度額（市外） 14,000円				
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円	同	—	905千円	113,136円
	自動車等使用者 2,000円 ～24,500円	同	—		
	※片道2km未満、不支給				
管理職手当	部長職 77,600円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	1,792千円	597,600円
	課長職 62,000円				
	主幹職 49,900円				
	課長補佐職 43,700円				